



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 ユニチカ株式会社

コード番号 3103 URL <http://www.unitika.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 注連 浩行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 石川 省二

TEL 06-6281-5721

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	73,254	△5.6	4,423	41.6	3,050	43.9	1,721	—
27年3月期第2四半期	77,623	△0.9	3,123	0.1	2,120	△6.0	△21,613	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,781百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △22,015百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	2.12	1.35
27年3月期第2四半期	△37.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	226,608	32,703	13.0
27年3月期	235,882	31,590	12.0

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 29,395百万円 27年3月期 28,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	△8.9	11,300	26.7	8,800	14.6	3,000	—	3.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 5社 (社名) ユニテカパークシャー株式会社、ユニテカ情報システム株式会社、ダイアボンド工業株式会社、株式会社ユニテカ環境技術センター、ユニテカエヌピークロス株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	577,523,433 株	27年3月期	577,523,433 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	801,749 株	27年3月期	794,415 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	576,726,075 株	27年3月期2Q	576,738,174 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	8,021.90	8,021.90
28年3月期	—	0.00			
28年3月期(予想)			—	12,000.00	12,000.00
B種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	15,870.00	15,870.00
28年3月期	—	0.00			
28年3月期(予想)			—	23,740.00	23,740.00
C種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	40,109.60	40,109.60
28年3月期	—	0.00			
28年3月期(予想)			—	60,000.00	60,000.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足資料	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の成長戦略に基づく経済政策の実施や円安基調が続く中、輸出関連企業を中心に業績が改善し、原油価格下落の影響、雇用・所得環境の改善なども背景に緩やかな景気回復基調が続きました。一方で、消費者物価の上昇や中国経済の景気減速を発端とした新興国経済の成長率の鈍化など、景気を下押しするリスクも存在し、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、昨年度からスタートした中期経営計画に掲げる成長戦略の早期実現に向け、高分子事業を中心とする機能素材メーカーとしての基盤強化及び低採算事業の構造改革に努めてまいりました。なお、当第2四半期連結累計期間中には、当社連結子会社のユニチカパークシャー株式会社、株式会社ユニチカ環境技術センターなどの株式譲渡を完了したほか、当社グループが所有する豊橋事業所に係る不動産を譲渡することを決定しました。この結果、当第2四半期連結累計期間につきましては、売上高は73,254百万円（前年同四半期比5.6%減）、営業利益は4,423百万円（同41.6%増）、経常利益は3,050百万円（同43.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,721百万円（前年同四半期は21,613百万円の損失）となりました。

なお、中間配当につきましては、引き続き見送ることとさせていただきますので、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

セグメント別の状況は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載しております。

【高分子事業】

フィルム事業では、包装分野は、猛暑の影響により冷製食品包装用途が好調に推移し、国内では販売数量が増加しましたが、海外では東南アジアや中国での景気減速の影響を受けやや低調に推移しました。新バリアナイロンフィルム「エンブレムHG」については、順調に販売数量を伸ばしました。工業分野は、シリコーンフリー離型ポリエステルフィルム「ユニピール」や耐熱ポリアミドフィルムなどの高付加価値品が電気・電子機器用途に拡販できたこともあり、売上が増加しました。この結果、事業全体で増収増益となりました。

樹脂事業では、ナイロン樹脂は、国内自動車産業の低迷などにより売上は横ばいとなりましたが、熱可塑性飽和共重合ポリエステル樹脂「エリーテル」や環境配慮型の水性エマルジョン「アローベース」は、太陽電池用途などでの販売が好調に推移し、また熱可塑性ポリエステルシート「ユニレート」も電気・電子機器用途などで伸長しました。当社独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」は、情報端末機器用途で好調に推移しました。この結果、事業全体で売上は横ばいでしたが、増益となりました。

不織布事業では、ポリエステルスパンボンドは、国内の生活資材用途で堅調に推移しましたが、国内の農業用途や建築用途等を中心に売上が減少し、輸出も中国の景気減速の影響を受けて低調に推移しました。コットンスパンレースは、インバウンド需要の拡大を背景に生活資材用途で売上を伸ばしました。この結果、事業全体で減収増益となりました。

以上の結果、高分子事業の売上高は28,067百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益は3,763百万円（同51.1%増）となりました。

【機能材事業】

ガラス繊維事業では、産業資材分野は建築用途の販売は堅調でしたが、土木用途で低調に推移しました。電子材料分野のICクロスは、情報端末機器用途での需要が低迷したため汎用品の販売が低調に推移しましたが、高付加価値品の販売は概して堅調でした。ガラスビーズ事業では、ロードマーキング用途で販売数量が回復しましたが、工業用途や反射材用途で売上が減少しました。また活性炭繊維事業では、工業分野などで堅調に推移しましたが、主力の浄水器用途で需要が回復せず、低調に推移しました。

以上の結果、機能材事業の売上高は5,607百万円（同7.0%減）、営業利益は694百万円（同19.0%増）となりました。

【繊維事業】

産業繊維事業では、ポリエステル高強力糸は、主力の土木用途で販売数量が低調に推移しましたが、複合繊維である「メルセット」など高採算製品への販売転換が進み、収益は改善しました。ポリエステル短繊維は、事業構造改革に伴う低採算製品の販売縮小と高採算製品への販売転換が進み、収益は大きく改善しました。

衣料繊維事業では、ユニフォーム分野は、ワーキング用途の在庫調整などにより売上が減少するとともに、円安による調達コスト上昇の影響を受けました。またスポーツ分野は低調でしたが、レディース分野は二次製品販売が増加するなど堅調に推移しました。海外ではデニムの輸出が引き続き好調に推移しました。

以上の結果、繊維事業の売上高は32,774百万円(同11.2%減)、営業利益は573百万円(同754.7%増)となりました。

【その他】

その他の事業につきましては、事業ポートフォリオ改革に伴う株式譲渡、事業譲渡、清算の影響などにより、その他の売上高は6,805百万円(同2.1%増)、営業損失は631百万円(前年同四半期は32百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ9,273百万円減少し、226,608百万円となりました。これは、主として売上債権、たな卸資産及び有形固定資産が減少したことによります。負債は、前連結会計年度末に比べ10,385百万円減少し、193,905百万円となりました。これは、主として仕入債務及び引当金が減少したことによります。純資産は、前連結会計年度末に比べ1,112百万円増加し、32,703百万円となりました。これは、土地再評価差額金の取り崩しにより株主資本の減少とその他の包括利益累計額の増加があったものの、全体としては親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により純資産が増加したことによります。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益に減価償却費などの非資金項目を加えたキャッシュ・イン・フローなどにより、2,390百万円の資金の増加(前年同四半期比55.3%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、事業ポートフォリオ改革に伴う資産の売却による収入を計上しましたが、設備投資に伴う支出などにより、784百万円の資金の減少(前年同四半期は2,249百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、1,716百万円の資金の減少(前年同四半期は8,557百万円の資金の増加)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ310百万円減少し、31,397百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月12日に公表しました通期の連結業績予想の修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、ユニチカパークシャー株式会社、ユニチカ情報システム株式会社、ダイアボンド工業株式会社、株式会社ユニチカ環境技術センターの4社を株式の売却により連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間より、ユニチカエヌピークロス株式会社を清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が47百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,738	31,419
受取手形及び売掛金	39,059	35,661
たな卸資産	37,377	34,321
その他	4,800	4,570
貸倒引当金	△161	△148
流動資産合計	112,814	105,824
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	18,167	22,753
土地	76,904	74,523
その他(純額)	21,371	16,784
有形固定資産合計	116,443	114,061
無形固定資産		
のれん	4	2
その他	1,480	1,552
無形固定資産合計	1,485	1,554
投資その他の資産		
その他	5,382	5,280
貸倒引当金	△243	△111
投資その他の資産合計	5,138	5,168
固定資産合計	123,067	120,784
資産合計	235,882	226,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,368	15,604
短期借入金	2,072	2,042
1年内返済予定の長期借入金	1,703	1,129
未払法人税等	461	216
賞与引当金	1,531	1,306
製品改修引当金	3,947	3,316
事業構造改善引当金	1,751	1,198
その他	12,005	10,464
流動負債合計	43,842	35,277
固定負債		
長期借入金	130,127	129,052
役員退職慰労引当金	26	7
退職給付に係る負債	12,353	11,442
その他	17,941	18,124
固定負債合計	160,449	158,627
負債合計	204,291	193,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	60,275	28,448
利益剰余金	△31,138	122
自己株式	△45	△46
株主資本合計	29,191	28,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	468	527
繰延ヘッジ損益	△224	△203
土地再評価差額金	5,165	6,671
為替換算調整勘定	△2,807	△2,954
退職給付に係る調整累計額	△3,439	△3,270
その他の包括利益累計額合計	△837	769
非支配株主持分	3,236	3,307
純資産合計	31,590	32,703
負債純資産合計	235,882	226,608

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	77,623	73,254
売上原価	62,640	58,264
売上総利益	14,982	14,989
販売費及び一般管理費	11,858	10,566
営業利益	3,123	4,423
営業外収益		
受取利息	89	35
受取配当金	48	45
為替差益	660	—
持分法による投資利益	8	5
受取賃貸料	45	159
その他	230	264
営業外収益合計	1,083	509
営業外費用		
支払利息	1,401	1,200
その他	684	682
営業外費用合計	2,085	1,882
経常利益	2,120	3,050
特別利益		
固定資産売却益	—	128
関係会社株式売却益	—	375
その他	—	43
特別利益合計	—	546
特別損失		
固定資産処分損	259	251
減損損失	2,894	—
事業構造改善費用	20,139	525
その他	374	85
特別損失合計	23,667	862
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△21,546	2,735
法人税、住民税及び事業税	451	68
法人税等調整額	△385	931
法人税等合計	65	1,000
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,612	1,734
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	13
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△21,613	1,721

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,612	1,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	58
繰延ヘッジ損益	△265	21
土地再評価差額金	—	△66
為替換算調整勘定	△868	△136
退職給付に係る調整額	684	169
その他の包括利益合計	△402	46
四半期包括利益	△22,015	1,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△21,879	1,755
非支配株主に係る四半期包括利益	△136	26

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	△21,546	2,735
又は税金等調整前四半期純損失 (△)		
減価償却費	2,372	2,344
減損損失	2,894	—
事業構造改善費用	18,791	525
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△136
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	986	△649
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	1,150	△407
製品改修引当金の増減額 (△は減少)	13	△630
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△30	△137
支払利息	1,401	1,200
固定資産処分損益 (△は益)	259	251
固定資産売却損益 (△は益)	—	△128
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△375
売上債権の増減額 (△は増加)	1,482	2,477
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,927	2,847
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,726	△4,316
その他	△515	△1,875
小計	7,458	3,725
利息及び配当金の受取額	138	81
利息の支払額	△1,408	△1,210
法人税等の支払額	△840	△206
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,348	2,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	5	6
投資有価証券の取得による支出	△11	△11
投資有価証券の売却による収入	—	17
有形固定資産の取得による支出	△2,038	△3,122
有形固定資産の売却による収入	0	2,105
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	129
その他	△205	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,249	△784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24,582	111
長期借入れによる収入	50	—
長期借入金の返済による支出	△4,054	△1,011
株式の発行による収入	37,218	—
配当金の支払額	—	△666
その他	△74	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,557	△1,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	△200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,620	△310
現金及び現金同等物の期首残高	19,557	31,708
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,177	31,397

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能材 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,016	6,030	36,910	70,957	6,665	77,623	—	77,623
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,821	492	482	6,796	1,010	7,806	△7,806	—
計	33,837	6,523	37,392	77,753	7,675	85,429	△7,806	77,623
セグメント利益又は損失 (△)	2,490	583	67	3,140	△32	3,107	15	3,123

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業、メディカル事業、生活健康事業、不動産関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能材 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,067	5,607	32,774	66,448	6,805	73,254	—	73,254
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,478	461	404	6,344	560	6,904	△6,904	—
計	33,546	6,068	33,178	72,793	7,365	80,158	△6,904	73,254
セグメント利益又は損失 (△)	3,763	694	573	5,030	△631	4,399	24	4,423

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業、不動産関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、新中期経営計画推進に向けて組織運営体制を変更し、当社グループ内の管理区分を見直したことに伴い、一部の連結子会社について報告セグメントの区分を変更しております。

また、営業費用の集計方法に関して、従来、調整額の項目に含めていた退職給付費用の一部及び研究開発費の一部を各セグメントに集計しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

4. 補足資料

①業績及び28年3月期業績予想(連結)

(百万円)

			売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
連結	26/3	年間	162,686	6,799	4,713	583
	27/3	第2Q	77,623	3,123	2,120	△ 21,613
28/3		年間	159,126	8,916	7,680	△ 27,033
	第2Q	73,254	4,423	3,050	1,721	
	年間(予想)	145,000	11,300	8,800	3,000	
前年比較	第2Q		△ 4,368	1,300	929	23,334
	年間		△ 14,126	2,384	1,120	30,033

②セグメント情報(連結)

(百万円)

			高分子	機能材	繊維	その他	調整額	連結
前年実績	26/9 (実績)	外部売上高	28,016	6,030	36,910	6,665	—	77,623
		構成比(%)	36.1	7.8	47.6	8.6	—	100.0
		営業利益	2,490	583	67	△ 32	15	3,123
		構成比(%)	79.7	18.7	2.1	△ 1.0	0.5	100.0
当期実績	27/9 (実績)	外部売上高	28,067	5,607	32,774	6,805	—	73,254
		構成比(%)	38.3	7.7	44.7	9.3	—	100.0
		営業利益	3,763	694	573	△ 631	24	4,423
		構成比(%)	85.1	15.7	13.0	△ 14.3	0.5	100.0
前年同期比較		外部売上高	50	△ 423	△ 4,135	139	—	△ 4,368
		増減率(%)	0.2	△ 7.0	△ 11.2	2.1	—	△ 5.6
		営業利益	1,272	110	506	△ 598	8	1,300
		増減率(%)	51.1	19.0	754.7	—	54.4	41.6

③設備投資実施額・減価償却費(有形固定資産)・研究開発費・有利子負債・金融収支・正従業員数(連結)

(百万円、人)

		設備投資 実施額	減価 償却費	研究 開発費	有利子 負債(期末)	金融 収支	正従業員数 (人)
26/3	年間	4,995	4,936	3,881	164,552	△ 2,768	4,513
26/9	第2Q	2,378	2,267	1,973	135,902	△ 1,263	4,571
27/3	年間	4,808	4,715	3,940	133,903	△ 2,446	4,458
27/9	第2Q	3,047	2,198	1,654	132,224	△ 1,118	4,023

④キャッシュ・フロー(連結)

(百万円)

		営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 期末残高
26/3	年間	6,839	△ 4,103	△ 3,053	19,557
26/9	第2Q	5,348	△ 2,249	8,557	31,177
27/3	年間	6,080	△ 145	5,870	31,708
27/9	第2Q	2,390	△ 784	△ 1,716	31,397